

# 令和5年度 事業報告書 No.3

## Ⅲ. 財務の概要

1. 貸借対照表関係 .....	1
2. 資金収支計算書関係 .....	2
3. 活動区分収支計算書関係 .....	4
4. 事業活動収支計算書関係 .....	5

(参考) 財務比率の経年比較

学校法人 国際学院

## 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、「資金収支」と「事業活動収支」の決算により確定した令和5年度末における資産・負債・基本金等の状況を表しています。『資産の部合計』は、115億59百万円で、前年度末に比較し3億3百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産のうち現金預金の減少及び固定資産のうち減価償却に伴う建物の減少によるものです。『負債の部合計』は、18億60百万円で、前年度末に比較し2億85百万円減少しました。主な内容は、「固定負債」のうち長期借入金の減少及び流動負債のうち前受金及び未払金の減少によるものです。「基本金」は、1号基本金が2億75百万円、2号基本金が20百万円増加しました。

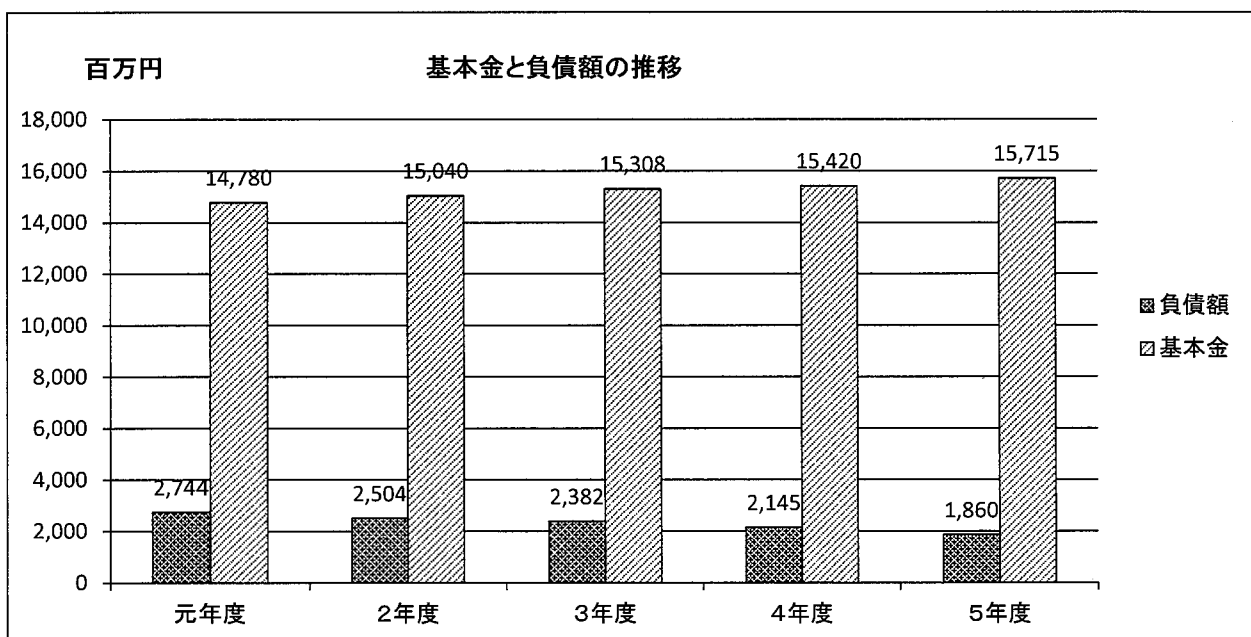
以上の結果、純資産は、96億99百万円となり、前年度末に比較して19百万円減少しました。

### 5年間の貸借対照表比較

(単位:百万円)

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較
資産の部	固定資産	10,974	10,863	10,842	10,516	10,411	△ 105
	流動資産	1,216	1,215	1,171	1,346	1,149	△ 197
	資産の部合計 A	12,190	12,078	12,013	11,862	11,559	△ 303
負債の部	固定負債	1,763	1,558	1,406	1,242	1,046	△ 196
	流動負債	981	945	976	903	815	△ 88
	(内借入金)	1,941	1,714	1,522	1,330	1,151	△ 179
	負債の部合計 B	2,744	2,504	2,382	2,145	1,860	△ 285
基本金	第1号基本金	14,415	14,655	14,903	14,995	15,270	275
	第2号基本金	140	160	180	200	220	20
	第3号基本金	120	120	120	120	120	0
	第4号基本金	105	105	105	105	105	0
	基本金の部合計 C	14,780	15,040	15,308	15,420	15,715	295
繰越収支差額 D		△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 5,702	△ 6,016	△ 314
純資産(C+D)=(A-B)		9,446	9,574	9,630	9,718	9,699	△ 19

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。



## 2 資金収支計算書の概要

資金収支計算は、令和5年度に行った諸活動に対する全ての資金の動きを記録するとともに、現金や預貯金の支払資金の結果を表しています。令和5年度資金収支決算総額は約33億46百万円となります。収入の部では、埼玉県補助金による授業料等軽減額を含め学生生徒等納付金収入は対前年度12百万円減の8億17百万円となりました。一方で埼玉県からの委託訓練事業で26百万円の収入増がありました。支出の部では、人件費支出が対前年度46百万円減少、教育研究経費支出が44百万円、管理経費支出が7百万円増加しました。施設関係支出では、大宮キャンパス吉敷校地の取得を行い、設備関係では、伊奈キャンパスのプロジェクター整備、大宮キャンパスの空調機設置などを行いました。この結果、令和5年度支出は全体では22億52百万円で、対前年度66百万円増となり、翌年度繰越支払資金は10億96百万円となりました。

### 5年間の資金収支比較

#### 【収入の部】

(単位:百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較
学生生徒等納付金収入	855	920	862	829	817	△ 12
(学生生徒等納付金総額)	968	999	945	900	891	△ 9
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 113	△ 79	△ 83	△ 71	△ 75	△ 4
手数料収入	50	42	44	41	36	△ 5
寄付金収入	99	96	69	81	132	51
補助金収入	419	438	431	420	403	△ 17
資産売却収入	0	0	0	255	0	△ 255
付随事業・収益事業収入	3	3	2	7	33	26
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	67	19	24	97	29	△ 68
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	517	513	496	479	435	△ 44
その他の収入	690	645	627	673	702	29
資金収入調整勘定	△ 547	△ 542	△ 535	△ 544	△ 527	17
前年度繰越支払資金	1,346	1,172	1,187	1,137	1,286	149
収入の部合計	3,499	3,305	3,208	3,473	3,346	△ 127

#### 【支出の部】

(単位:百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較
人件費支出	756	761	747	784	738	△ 46
教育研究経費支出	313	327	334	365	409	44
管理経費支出	120	114	103	106	113	7
借入金等利息支出	11	11	12	11	9	△ 2
借入金等返済支出	331	227	192	192	179	△ 13
施設関係支出	52	19	20	3	45	42
設備関係支出	27	43	121	21	40	19
資産運用支出	20	20	20	20	20	0
その他の支出	765	647	636	788	780	△ 8
資金支出調整勘定	△ 68	△ 52	△ 114	△ 104	△ 82	22
当年度支出合計	2,327	2,118	2,071	2,186	2,252	66
翌年度繰越支払資金	1,172	1,187	1,137	1,286	1,096	△ 190
支出の部合計	3,499	3,305	3,208	3,473	3,346	△ 127

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

資金収支各科目決算額の主な内容は、次のとおりです。

【収入の部】

(単位:円)

	科 目	決 算 額	主 な 内 容
1	学生生徒等納付金収入	816,947,788	・授業料4億55百万円 入学金1億19百万円 実験実習料29百万円 施設設備資金2億8百万円 講習費6百万円
2	手数料収入	36,219,800	・入学検定料34百万円
3	寄付金収入	132,141,718	・一般寄付金1億25百万円、施設設備費寄付金8百万円
4	補助金収入	402,920,948	・経常費等補助金(短大45百万円、全日制高校2億36百万円、通信制71万円、中学11百万円)、授業料減免交付金26百万円、父母負担軽減事業補助金75百万円、施設整備費補助金9百万円
5	資産売却収入	0	
6	付随事業・収益事業収入	33,143,370	・委託訓練事業委託費32百万円
7	受取利息・配当金収入	39,309	・預金利息及び配当金
8	雑収入	28,813,627	・施設利用料収入11百万円、退職金財団収入7百万円、その他の雑入10百万円
9	借入金等収入	0	
10	前受金収入	434,686,500	・新年度入学生の入学手続き金、在学生前期授業料ほか
11	その他の収入	702,363,278	・行事等積立金等預り金、就学支援金等一時的な預り金の収入
12	資金収入調整勘定	△ 526,769,326	・期末未収入金、前期末前受金
13	前年度繰越支払資金	1,285,843,923	・前期繰越の現預金
	計	3,346,350,935	

【支出の部】

(単位:円)

	科 目	決 算 額	主 な 内 容
1	人件費支出	737,647,623	・部門別経費(法人8百万円、短大3億19百万円、高校3億78百万円、中学34百万円)
2	教育研究経費支出	409,021,401	・部門別経費(短大 1億29百万円、高校 2億69百万円、中学12百万円)
3	管理経費支出	112,616,629	・部門別経費(法人16百万円、短大48百万円、高校45百万円、中学2百万円)
4	借入金等利息支出	9,252,316	・借入金利息
5	借入金等返済支出	179,280,000	・借入金返済金
6	施設関係支出	44,522,508	・大宮キャンパス吉敷校地取得
7	設備関係支出	40,321,513	・空調機設置工事、プロジェクター整備工事、電子ピアノほかの整備
8	資産運用支出	20,000,000	・第2号基本金引当特定資産組入支出
9	その他の支出	780,325,076	・行事積立金等預り金、就学支援金等一時的な預り金の支出
10	資金支出調整勘定	△ 82,251,292	・期末未払金、前期末前払金、前期末前払費用
11	翌年度繰越支払資金	1,095,615,161	・次年度繰越の現預金
	計	3,346,350,935	

### 3 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書(営業活動・投資活動・財務活動)のように、活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。令和5年度の収支は、教育活動では、97百万円の収入超過、施設整備等活動では90百万円の支出超過、その他の活動では1億97百万円の支出超過となり、翌年度の支払資金は、10億96百万円となりました。

#### 5年間の活動区分別収支計算書の比較

(単位:百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,488	1,503	1,418	1,470	1,434	△ 36
教育活動資金支出計	1,189	1,203	1,184	1,256	1,259	3
差引	298	300	234	214	175	△ 39
調整勘定等	2	15	△ 11	△ 13	△ 78	△ 65
教育活動資金収支差額(A)	300	315	223	200	97	△ 103
施設整備等活動による資金収支						0
設備整備等活動資金収入計	6	14	15	4	16	12
設備整備等活動資金支出計	99	83	160	45	105	60
差引	△ 93	△ 68	△ 146	△ 41	△ 89	△ 48
調整勘定等	2	△ 20	63	14	18	4
設備整備等活動資金収支差額(B)	△ 91	△ 88	△ 83	△ 27	△ 71	△ 44
小計(A+B)	209	228	141	173	7	△ 166
その他の活動による資金収支						0
その他の活動資金収入計	683	606	601	906	655	△ 251
その他の活動資金支出計	1,067	819	792	930	871	△ 59
差引	△ 383	△ 213	△ 191	△ 24	△ 216	△ 192
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(C)	△ 383	△ 213	△ 191	△ 24	△ 216	△ 192
支払資金の増減額(A+B+C)	△ 174	15	△ 50	149	△ 190	△ 339
前年度繰越支払資金	1,346	1,172	1,187	1,137	1,286	149
翌年度繰越支払資金	1,172	1,187	1,137	1,286	1,096	△ 190

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

#### 4 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支は、教育事業の「教育活動収支」、財務活動を中心とする教育活動以外の経常的な活動としての「教育活動外収支」、臨時的な収支である「特別収支」により、それぞれの活動の収支を明らかにするものです。「教育活動収支」と「教育活動外収支」の合計としての経常収支は41百万円の赤字となり、特別収支を加えた収支差額は19百万円の赤字となりました。また、基本金組入額2億95百万円を控除した後のすべての諸活動の収支(当年度収支差額)は、3億13百万円の赤字となりました。

#### 5年間の事業活動収支比較

(単位:百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金収入	855	920	862	829	817	△ 12
	手数料	50	42	44	41	36	△ 5
	寄付金	99	96	69	81	125	44
	経常費等補助金	414	424	416	416	394	△ 22
	付随事業収入	3	3	2	7	33	26
	雑収入	61	24	38	97	39	△ 58
	教育活動収入計	1,482	1,508	1,432	1,470	1,444	△ 26
	事業活動支出の部						
	人件費	763	749	747	814	738	△ 76
	教育研究経費	487	502	508	558	606	48
管理経費	138	133	122	124	132	8	
教育活動支出	1,389	1,383	1,377	1,497	1,476	△ 21	
教育活動収支差額	93	125	55	△ 27	△ 32	△ 5	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	11	11	12	11	9	△ 2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	11	11	12	11	9	△ 2	
教育活動外収支差額	△ 11	△ 11	△ 12	△ 11	△ 9	2	
経常収支差額	82	114	43	△ 38	△ 41	△ 3	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	0	121	0	△ 121
	その他の特別収入	18	14	19	4	22	18
	特別収入計	18	14	19	125	22	△ 103
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	0	0	6	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	6	0	0	0	
特別収支差額	18	14	13	125	22	△ 103	
基本金組入前当年度収支差額	100	129	56	87	△ 19	△ 106	
基本金組入額合計	△ 378	△ 260	△ 267	△ 112	△ 295	△ 183	
当年度収支差額	△ 278	△ 132	△ 211	△ 25	△ 313	△ 288	
前年度繰越収支差額	△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 5,702	△ 25	
翌年度繰越収支差額	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 5,702	△ 6,016	△ 314	

(参考)

事業活動収入計	1,541	1,449	1,523	1,595	1,466	△ 129
事業活動支出計	1,414	1,400	1,394	1,507	1,485	△ 22

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

〔経営状況〕5ヶ年連続財務比率表

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
分類	財務比率	算 式 (×100)						
貸借対照表	1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 41.1	△ 21.2	△ 14.2	9.3	△ 11.3
	2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	123.9	128.5	119.9	149.1	134.5
	3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.5	20.7	19.8	18.1	16.1
	4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	226.9	231.6	229.1	268.6	252.0
	5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.3	91.2	92.8	94.1	93.2
	6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	22.6	22.6	21.5	23.8	21.4
事業活動収支計算書	7	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	6.3	8.3	3.8	△ 1.8	△ 2.2
	8	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.5	49.6	52.2	55.4	51.1
	9	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.9	33.3	35.5	38.0	42.0
	10	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.3	8.8	8.5	8.5	9.1
	11	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.7	8.5	3.9	5.5	△ 1.3
	12	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.7	61.0	60.2	56.4	56.6
	13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.6	7.6	3.0	△ 2.6	△ 2.8

主な指標の解説			望ましい数値・方向 (全国値)
1	運用資産余裕比率	運用資産から外部負債(借入金、学校債、未私金)を差し引いた金額が経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標	大きい (1.8)
3	総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率	小さい (10.4)
6	積立率	将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す指標	大きい (67.2)
8	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	小さい (60.1)
9	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合である。この比率は本業である教育研究活動経費を評価する意味で、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。	大きい (31.4)
12	学生生徒等納付金比率	学納金は経常収入のなかで最大の比重を占める重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。	大きい (57.0)
13	経常収支差額比率	この比率は臨時的収入を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示すため、この比率が高いほど、経営に余裕があることを示す。	大きい (△3.2)

全国値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より 短期大学法人令和4年度決算値